

職業実践専門課程の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地			
大原簿記公務員医療情報 ビジネス専門学校津田沼 校		平成3年3月29日		羽深義輝		〒275-0016 千葉県習志野市津田沼1丁目1番1号 (電話) 047-472-7001			
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地			
学校法人大原学園		昭和54年4月1日		中川和久		〒101-0065 東京都千代田区西神田1丁目2番10号 (電話) 03-3292-6266			
分野	認定課程名		認定学科名			専門士	高度専門士		
商業実務	商業実務専門課程		経理本科			平成7年文部科学省 認定	—		
学科の目的	一般的に商業実務(ビジネス)で必要とされる、会計知識、マーケティング知識、パソコンスキル、接客などのコミュニケーション技術を修得すると共に、選 択による業界別の専門知識(税務会計・プログラミング技術・医療請求事務等)の授業・実習演習を通じて、自立した社会人育成を目的とする。								
認定年月日	平成26年3月31日								
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位 数	講義	演習	実習	実験	実技		
2年	昼間	1700	2340	1500	720	—	—		
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数				
80人	98人	9人	7人	7人	14人				
学期制度	■前期:4月1日~9月30日 ■後期:10月1日~3月31日			成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 学業成績の判定は、秀、優、良、可、不可の5種をもってこれ を表し、秀は90点以上、優は80点以上、良は70点以 上、可は60点以上、不可は60点未満とする。 授業科目の成績は、前項の5種で表すと共に、それぞれの 評価に対して、別に定める基準によりGP(Grade-Point)を 与える				
長期休み	■夏季休業日 ■冬季休業日 ■春季休業日 上記の休校期間は、校長が別に定める。			卒業・進級 条件	■卒業 修業年限以上在学して、所定の授業時数以上履修し、か つ、その該当する所定の授業科目および単位数の修得し、 卒業審査に合格した者について卒業を認定する。 ■進級 各学科の各学年において定める授業時間の履修および単 位の修得を行い、かつ出席状況等の学習姿勢も考慮の 上、進級判定委員会にて審査を行う。				
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 個別相談・指導等に対応するほか、学生の状況に応じ、家庭 への電話、ポータルサイトでの連絡、個人面談、保護者との 連携等を実施している。			課外活動	■課外活動の種類 ○フレッシュマン研修 ○スポーツフェスティバル ○ヨーロッパ研修 ○スキー&スノーボードツアー ■サークル活動: 有				
就職等の 状況※2	■主な就職先、業界等(令和2年度卒業生) TDK、サコス、セコム、東洋エンジニアリング、京成電鉄、エコ ス、ビックカメラ、ワールドインテック、不二家、西尾レント ール、日本通運、トヨタレンタリース、五十嵐冷蔵、新東京病 院、井上眼科病院、千葉西総合病院、日本医科大学、津田 沼中央総合病院、船橋総合病院、千葉徳洲会病院 ■就職指導内容 全体指導によるレクチャー、自己分析面談、個別進路面談、 求人紹介、模擬面接等 ■卒業生数 53 人 ■就職希望者数 53 人 ■就職者数 53 人 ■就職率 100 % ■卒業者に占める就職者の割合 : 100 % ■その他 該当者なし (令和2年度卒業生に関する 明治33年1月0日 時点の情報)			主な学修成果 (資格・検定等) ※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (令和2年度卒業生に関する令和3年5月1日時点の情報) 資格・検定名 種別 受験者数 合格者数 日商簿記検定3級 ③ 33人 29人 日商簿記検定2級 ③ 25人 10人 診療報酬請求事務能力 認定試験(医科) ③ 23人 23人 医療請求事務検定1級 ③ 23人 23人 医療秘書実務検定1級 ③ 23人 23人				
中途退学 の現状	■中途退学者 3名		■中退率 2%		令和2年4月1日時点において、在学者112名(令和2年4月1日入学者を含む) 令和3年3月31日時点において、在学者109名(令和3年3月31日卒業者を含む) ■中途退学の主な理由 進路変更 ■中退防止・中退者支援のための取組 学生の様子(出席状況、授業態度、交友関係、ミニテストの成績等)をミーティングで共有し、注意を要する学生に対する支援策を検討のうえ、その都度実施している。 また、クラス担当等を設け個々の学生に適した指導、助言、相談等を実施している。				

経済的支援制度	<p>■学校独自の奨学金・授業料等減免制度： 有</p> <p>①試験による特別奨学生制度：がんばる人を支援するために「試験による特別奨学生制度」を実施しています。この制度は、大原独自の特別奨学生試験の結果に応じて入学金・授業料の全額または一部を免除するものです。</p> <p>②資格・クラブ活動による特別奨学生制度：がんばる人を支援するために「資格・クラブ活動による特別奨学生制度」を実施しています。この制度は、大原学園入学までに取得した資格や成績を一定のランクに認定し、そのランクに応じて入学金・授業料の全額または一部を免除するものです。</p>
第三者による学校評価	<p>■民間の評価機関等から第三者評価： 有</p>
当該学科のホームページ URL	<p>https://school.o-hara.ac.jp/tsudanuma/</p>

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学状況等について記載します。

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

- ①卒業生の主な就業先である一般事業会社等と連携して教育課程の編成を行うことにより、専門的かつ実践的な知識・技術を習得した即戦力となる人材を育成する。
- ②商業実務分野における学修の中心となる会計知識、マーケティング知識、情報パソコンスキル、接客サービスは勿論のこと、選択により、卒業後の業界・職種内容に応じた専門知識(税務会計財務分析・プログラミング技術・医療請求事務など)の教育内容に関して、教育課程編成委員会を通じて常に業界の最新の情報を反映させる。
- ③上記①、②により編成された授業科目、内容が実践習得されているかどうか、教育課程編成委員による実践的視点で評価を受け、課題を浮き彫りにする事で、教育の質の確保ならびに更なる教育の質向上に活用する。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け
※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

- ①位置づけについて
教務部(課)の上位に教育課程編成委員会を設置し、企業等からの提言を参考にして本校の教育課程編成について協議策定するための機関として位置づける。
- ②意思決定の過程について
(ア)学科の目的に基づき予め学内において現状の課題等を明確にした上で、教育課程編成委員会に提言を求める。
(イ)委員会では企業等からの意見を参考に次年度以降の教育課程編成に関する改善案を策定する。
(ウ)教育課程編成委員に教育現場の責任者である校長、教務課長が参加することで、企業等の委員から提示された課題、改善提案を速やかに次年度以降の教育課程(授業科目、内容、手法)の編成に反映させることができる。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和3年9月1日現在

名 前	所 属	任 期	種 別
羽深 義輝	大原学園 大原簿記公務員医療情報ビジネス専門学校津田沼校 校長	—	
高橋 知孝	大原学園 大原簿記公務員医療情報ビジネス専門学校津田沼校 教務部長	—	
井澗 博明	大原学園 大原簿記公務員医療情報ビジネス専門学校津田沼校 教務課長	—	
江澤 宏実	大原学園 大原簿記公務員医療情報ビジネス専門学校津田沼校 教務課長補佐	—	
鬼澤 健八	中小企業IT経営センター 理事	令和3年4月1日～ 令和5年3月31日(2年)	①
外川 拓	上智大学 経済学部 准教授	令和2年4月1日～ 令和4年3月31日(2年)	②
茂木 浩	税理士法人アドライズ 代表税理士	令和2年4月1日～ 令和4年3月31日(2年)	③
小森 雄樹	医療法人社団紺整会 船橋整形外科病院 医事部部长	令和3年4月1日～ 令和5年3月31日(2年)	③
布施 貴宣	株式会社レカムサービス 代表取締役社長	令和3年4月1日～ 令和5年3月31日(2年)	③
手塚 悦郎	テックビジネスサービス株式会社 施設管理事業部事業部長	令和3年4月1日～ 令和5年3月31日(2年)	③
森 英樹	森英樹税理士事務所 代表税理士	令和3年4月1日～ 令和5年3月31日(2年)	③

※委員の種別の欄には、**企業等委員の場合には**、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合には、種別の欄は空欄で構いません。)

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回 (8月、11月)

(開催日時(実績))

第1回 令和2年8月22日 13:00～14:45

第2回 令和2年11月28日 14:00～15:30

第1回 令和3年7月31日 13:00～14:45

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況
 令和2年度の教育課程編成にあたり第1回委員会を開催。有識者による教員向け及び学生向けの演習実施について意見を頂いた。第1回委員会での意見を検討し、第2回委員会にて確認を行い、令和2年度教育課程編成を終了し、新年度に向けてのカリキュラムに活用していく。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

- ①商業実務分野における実習・演習は、教育社会福祉分野、工業分野等の分野と異なり、企業等との連携の下、学内で行なわれる学習科目が多いことを考慮して、実習・演習の組立を行なう。
- ②企業等との連携による実習・演習を通じて学生のより実践的な知識・思考・技術の修得と、社会人としての意識改革を実現する。
- ③企業等から実習・演習の授業内容、手法に関して具体的な助言を仰ぎ、学生の知識・技術の修得状況に対して実践で活かせるレベルか否かを企業・医療機関等の実務の視点から評価を仰ぐ。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

経理実務、マーケティング概論、マーケティング基礎の授業運営に関して企業等と協定書を締結、打合せを行い、下記の4点について講義内容の質向上のために連携している。

- ① 実習授業内容構築へのサポート
- ② 当該実習授業における評価ポイントの確認
- ③ 授業方法に関する教員への指導
- ④ 学生の学修習熟状況の評価

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
経理実務	商業実務分野の実務において、経理職および事務職に求められる、基礎知識および事務手続きを、企業等との連携により、より実践的に習得することを目的として講義・演習を行う。	山口一雄税理士事務所
マーケティング概論	商業実務分野の実務において、様々な職種に幅広く求められるマーケティングの基礎知識を、企業等との連携により、習得することを目的として学習を行う。	イオンリテール株式会社
マーケティング基礎	商業実務分野の実務において、様々な職種に幅広く求められるマーケティングの事例につき、企業等との連携により、研究の上、習得することを目的として学習を行う。	イオンリテール株式会社

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

専門的かつ実践的な知識・技能を有し即戦力となる人材を育成するためには、教員一人ひとりが常に実務に関する最新の知識を持ち、指導スキルを身につけなければならない。そのために下記のとおり教員研修の環境を整える。

- ①教育課程編成委員会に参画する企業等から講師を派遣した実践的な知識・指導スキル研修
- ②大学教授等専門分野に特化した講師として招いた研修会の実施
- ③学内に設置される附帯教育講座を利用した自己啓発
- ④その他、所属長が認める外部研修への参加

(2)研修等の実績

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名「新しい環境下における外国人留学生の生活・就職支援の在り方」

(連携企業等:公益社団法人東京都専修学校各種学校協会)

期間:令和2年12月18日(金) 対象:経理本科教員

内容:外国人留学生の受け入れにあたり、学生の生活支援や就職指導について、実際に起きている生活上のトラブルと解決法、新しい環境下でのキャリア支援と事例など通じて、基本概念を理解し、対応知識を身につける。

研修名「新たな日商簿記検定に対応した学習指導方法等について」(連携企業等:日本商工会議所)

期間:令和3年8月 対象:経理・経理本科教員

内容:2021年度からの新たな日商簿記検定試験のコンセプトと施行に係る主な変更点等を確認し、簿記学習の到達度を確保でき、試験時間の短縮により、試験制度変更による教育内容に与える影響を把握するものとする。

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名「令和2年度 中堅教員研修会 リスクマネジメント(クレーム対応)」
(連携企業等:一般財団法人職業教育・キャリア教育財団)

期間:令和2年9月7日(月) 対象:教員暦5年以上の中堅教員

内容:中堅教員として学校経営の根本的な問題のみならず、日々の運営の中での諸問題に適切に対応し、解決を図ることが強く要請されている。クレームの基本概念を理解し、過去の代表的な事例からクレーム対応の手順や留意点を知ることでクレーム対応の諸問題への対応力を高め中堅教員としてふさわしい問題解決能力を身につける。

(3)研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名「基礎から分かる決算書類分析」(連携企業等:千葉商工会議所)

期間:令和4年2月10日(木) 対象:経理事務担当者

内容:決算書を読むコツや重要な経営分析指標についてレクチャーを受け、決算書を読みこなす手法を理解し、決算書分析と経営状況に応じて改善対応できる実践的な知識を学び、指導スキルの向上を目的とする。経理実務の学習範囲の中で、実務家の方から「意識しなければならない点」「注意しなければならない点」等についてレクチャーを受け、知識力と指導力の向上を図る。

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名「能動的学修」(連携企業等:一般財団法人職業教育・キャリア教育財団)

期間:令和3年8月12日(木)・13日(金)⇒緊急事態宣言に伴い令和4年2月14日(月)・15日(火)へ延期

対象:教員暦5年以上の中堅教員

内容:アクティブラーニングが必要とされる背景と考え方を学び、授業で使えるツールやテクニックの体験を通じて、アクティブ・ラーニング型授業における指導力を身につける。

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針

当学園の教育理念は、学生に対して資格取得教育、実務教育を施し、人格の陶冶を行いもって有為な産業人を育成することである。この教育理念に基づき実践的な教育が実現出来ているか、また、その教育を実現するために必要な環境が整っているかについて、学校関係者評価委員会を設置して下記に示す評価項目から評価する。課題の残る評価結果については、課長職以上の管理職より改善計画を策定し、次年度以降の学校運営に反映させ改善を図る。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	①理念・目的・育成人物像は定められているか。 ②学校の特色はなにか。 ③学校の将来構想を抱いているか。
(2)学校運営	①運営方針は定められているか。 ②事業計画は定められているか。 ③運営組織や意思決定機能は効率的なものになっているか。 ④人事や賃金での処遇に関する制度は整備されているか。 ⑤意思決定システムは確立されているか。 ⑥情報システム化等による業務の効率化が図られているか。
(3)教育活動	①各学科の教育目標、育成人材像は、その学科に対応する業界の人材ニーズに向けて正しく方向づけられているか。 ②修業年限に対応した教育到達レベルは明確にされているか。 ③カリキュラムは体系的に編成されているか。 ④学科の各科目はカリキュラムの中で適正な位置づけをされているか。 ⑤キャリア教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法などが実施されているか。 ⑥授業評価の実施・評価体制はあるか。 ⑦育成目標に向け授業を行なう事ができる要件を整えた教員を確保しているか。 ⑧成績評価・単位認定の基準は明確になっているか。 ⑨資格取得の指導体制はあるか。

(4) 学修成果	<ul style="list-style-type: none"> ①就職率(卒業生就職率・求職者就職率・専門就職率)の向上が図られているか。 ②資格取得率の向上が図られているか。 ③退学率の低減が図られているか。 ④卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか。
(5) 学生支援	<ul style="list-style-type: none"> ①就職に対する体制は整備されているか。 ②学生相談に関する体制は整備されているか。 ③学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか。 ④学生の健康管理を担う組織体制はあるか。 ⑤課外活動に対する支援体制は整備されているか。 ⑥学生寮等、学生の生活環境への支援は行なわれているか。 ⑦保護者と適切に連携しているか。 ⑧卒業生への支援体制はあるか。
(6) 教育環境	<ul style="list-style-type: none"> ①施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるように整備されているか。 ②学外実習、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか。 ③防災に対する体制は整備されているか。
(7) 学生の受入れ募集	<ul style="list-style-type: none"> ①学生募集活動は、適正に行なわれているか。 ②学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか。 ③入学選考は適正かつ公平な基準に基づき行なわれているか。 ④学納金は妥当なものとなっているか。
(8) 財務	<ul style="list-style-type: none"> ①中長期的に学校の財政基盤は安定しているといえるか。 ②予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか。 ③財務について会計監査が適正に行なわれているか。 ④財務情報公開の体制整備はできているか。
(9) 法令等の遵守	<ul style="list-style-type: none"> ①法令、設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか。 ②個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか。 ③自己点検・自己評価の実施と問題点の改善に努めているか。 ④自己点検・自己評価結果の公開はしているか。
(10) 社会貢献・地域貢献	<ul style="list-style-type: none"> ①学校の教育資源や施設を活用した社会貢献を行なっているか。 ②学生のボランティア活動を奨励、支援しているか。
(11) 国際交流	-

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

今年度の学校関係者評価委員会にあたり、コロナ禍でのオンライン授業や学習体制における学生の学習進捗や成績評価等に関する課題への取り組みに対して意見を頂戴した。日々刻々と変化する時代での新たな働き方を踏まえ、学び方の変化、効率的・効果的な学習体制の整備を今後も継続していく。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和3年9月1日現在

名前	所属	任期	種別
和知 恵一	西武文理大学サービス経営学部 教授	令和3年4月1日～ 令和5年3月31日(2年)	企業等委員
小森 雄樹	医療法人社団紺整会 船橋整形外科病院 医事部部长	令和3年4月1日～ 令和5年3月31日(2年)	企業等委員
布施 貴宣	株式会社レカムサービス 代表取締役社長	令和3年4月1日～ 令和5年3月31日(2年)	企業等委員
手塚 悦郎	テックビジネスサービス株式会社 施設管理事業部事業部長	令和3年4月1日～ 令和5年3月31日(2年)	企業等委員
森 英樹	森英樹税理士事務所 代表税理士	令和3年4月1日～ 令和5年3月31日(2年)	企業等委員
齋藤 奈々美	澁澤倉庫株式会社	令和3年4月1日～ 令和5年3月31日(2年)	卒業生
斉藤 愛美香	医療法人社団愛友会 津田沼中央総合病院	令和3年4月1日～ 令和5年3月31日(2年)	卒業生
長南 学	株式会社NTTデータ イントラマート	令和3年4月1日～ 令和5年3月31日(2年)	卒業生

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例) 企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ)

URL: <https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/>

公表時期: 令和3年9月30日

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

- ① 実践的な職業教育における成果を広く周知することにより、入学希望者の適切な学習機会選択に資すること。そのために、学校関係者評価結果も含めて教育活動の状況や課題など学校全体に関する情報を分かりやすく示すこと。
- ② また、上記①により企業等との連携による教育活動改善を活発にし、社会全体の信頼に繋げていくこと。
- ③ 情報の公表を通じて学校の教育の質の確保と向上を図ることを目的とする。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	①学校の概要 ②目標・方針・特色 ③所在地、連絡先 ④学校の沿革
(2) 各学科等の教育	①カリキュラム、時間割、目指す資格 ②検定、資格取得・検定試験合格実績 ③卒業生の進路
(3) 教職員	各学科の担当教員紹介
(4) キャリア教育・実践的職業教育	各学科の実習紹介
(5) 様々な教育活動・教育環境	①学校行事 ②クラブ活動
(6) 学生の生活支援	学習や学校生活に対する不安解消(先輩の声)
(7) 学生納付金・修学支援	①学生納付金 ②奨学金、学費減免等の紹介
(8) 学校の財務	学園の財務状況公開
(9) 学校評価	学校関係者評価結果
(10) 国際連携の状況	-
(11) その他	-

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

(ホームページ)

URL: <https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/>

授業科目等の概要

(商業実務専門課程経理本科) 令和3年度																
	分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実 験 ・ 実 習 ・ 実 技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
1	○			一般教養Ⅰ	ビジネスで一般的に使用される熟語、四字熟語、慣用句などを学ぶ	1通	30	1	△	○		○		○		
2	○			ビジネス教養Ⅰ	企業内で多岐にわたり使用される電卓のスピード、正確性を高める実技演習を行う	1通	30	1		○		○		○		
3	○			キャリアデザインⅠ	面接試験において求められるビジネスマナーの基礎を学ぶ	1通	30	1		○		○		○		
4	○			コミュニケーション概論	各種資料による講義とディスカッションを通じ、専門的な知識と思考の定着を図る	1後	30	1		○		○		○		
5	○			簿記入門Ⅰ	株式会社における複式簿記の基本原則を学ぶ	1前	30	1	○			○		○		
6		○		2級商業簿記基礎Ⅰ	基本的な財務報告書類の作成方法・株式会社会計の基礎を学ぶ	1前	60	2	○			○		○		
7		○		2級工業簿記基礎Ⅰ	伝統的な個別原価計算および総合原価計算を学び、一部、原価計算の基礎についても習熟することを目的とする	1前	60	2	○			○		○		
8		○		2級簿記総合Ⅰ	商企業および工企業の会計処理を問題演習を通じて学び、本支店会計、連結会計、原価計算の基礎も学ぶ	1前	90	3		○		○		○		
9		○		3級商業簿記基礎	株式会社における複式簿記の基本原則、簿記の基本原則を学ぶ	1前	90	3	○			○		○		
10		○		3級簿記総合	基礎レベルではやや難しい会計処理を問題演習を通じて学ぶ	1前	120	4		○		○		○		
11		○		ビジネス行動論	サービス・接遇の基本的知識を理解する	1前	60	2	○	△		○		○		

12	○	簿記初級Ⅰ	簿記の基本原則および企業の日常業務における実践的な簿記の知識を習得する	1前	60	2	○	△	○	○								
13	○	簿記初級Ⅱ	簿記の基本原則と合わせて企業の日常業務及び月次の集計業務における実践的な簿記の知識を習得する	1前	30	1	△	○	○	○								
14	○	原価計算初級Ⅰ	簿記の学習の有無を問わず原価計算の基本を学ぶ	1前	30	1	○	△	○	○								
15	○	原価計算初級Ⅱ	原価計算の基本原則および企業の日常業務における実践的な原価計算の知識を習得する	1前	30	1	△	○	○	○								
16	○	事務キャリアデザインⅠ	事務職内定へ向けた身だしなみ、敬語、筆記試験について学ぶ	1前	30	1	○		○	○								
17	○	事務キャリアデザインⅡ	事務職内定へ向けた職種研究方法について学ぶ	1後	30	1	○		○	○								
18	○	流通キャリアデザインⅠ	販売・接客・企画職内定へ向けた身だしなみ、敬語、筆記試験について学ぶ	1前	30	1			○	○	○							
19	○	流通キャリアデザインⅡ	販売・接客・企画職内定へ向けた職種研究方法について学ぶ	1後	30	1			○	○	○							
20	○	1級会計学入門Ⅰ	資産負債中心観を主体とした理論体系を学び現行基準との整合性、課題を学ぶ	1前	90	3	○		○	○								
21	○	1級原価計算入門Ⅰ	伝統的な工業簿記および原価計算の基本的な内容を学ぶ	1前	90	3	○		○	○								
22	○	1級会計学基礎Ⅰ	会計基準のみならず適用指針など実務に直結する会計の基礎について学ぶ	1前	30	1	○	△	○	○								
23	○	1級原価計算基礎Ⅰ	伝統的な工業簿記および原価計算の基礎および経営戦略の基本的な内容を学ぶ	1前	30	1	○	△	○	○								
24	○	1級会計学総合Ⅰ	会計基準のみならず適用指針など実務に直結する会計について、より詳細に学ぶ	1後	90	3	○		○	○								
25	○	1級原価計算総合Ⅰ	原価計算基準の理論体系、多様化する製造過程に対する会計処理、経営戦略について、より詳細に学ぶ	1後	90	3	○		○	○								

26		○	2級商業簿記基礎Ⅱ	試算表、精算表、財務報告書など他の会計書類の関連性について体系的に学び、財務報告書類の作成方法・株式会社会計を学ぶ	1前	90	3	○			○		○				
27		○	2級工業簿記基礎Ⅱ	工業簿記および原価計算の関係および会計処理を学ぶ	1前	90	3	○			○		○				
28		○	2級商業簿記応用Ⅰ	商企業の会計処理に関する全体の関連性について体系的に学ぶ	1前	30	1	○			○		○				
29		○	2級工業簿記応用Ⅰ	工業簿記および原価計算の関係および会計処理を学ぶ	1前	30	1	○			○		○				
30		○	2級簿記総合Ⅱ	商企業および工企業の会計処理を問題演習を通じて学習し、総合問題の基礎も学ぶ	1後	90	3		○		○		○				
31		○	2級簿記総合Ⅲ	株式会社の会計処理を問題演習、総合問題の演習を通じて学ぶ	1後	90	3		○		○		○				
32		○	情報処理基礎	情報技術の基礎となる考え方・仕組み・専門用語を理解する	1前	120	4	○			○		○				
33		○	Power Point基礎	PCの基礎操作並びにPowerPointの基礎操作を理解する	1前	60	2	○			○		○				
34		○	Power Point応用	PCの基礎操作並びにPowerPointの応用的な操作を習得する	1前	30	1		○		○		○				
35		○	Word基礎	PCの基礎操作並びにWordの基礎操作を理解する	1後	60	2	○			○		○				
36		○	Word応用	PCの基礎操作並びにWordの応用的な操作を習得する	1後	30	1		○		○		○				
37		○	経営管理入門	社会の基本的な成り立ちや考え方・専門用語を理解する	1後	60	2		○		○		○				
38		○	ビジネス実務入門	働くうえで備えておくべき基本的な心構えや一般知識を理解する	1後	30	1	○			○		○				
39		○	ビジネス実務応用	職場でのマナー・技能を理解する	1後	60	2		○		○		○				

40		○	秘書検定総合	秘書としての考え方、職務知識、マナー・接遇について体系的に学ぶ	1後	30	1	△	○		○	○						
41		○	販売知識基礎	仕入れ在庫管理・接客マナー・企画立案、マネジメントの知識を理解する	1後	90	3	○			○	○						
42		○	販売知識応用	小売業について体系的に学び、実務的なビジネスの知識を理解する	1後	90	3	○			○	○						
43		○	Excel基礎	Excelの基礎操作並びに関数の効果的な使用法を習得する	1後	60	2				○	○	○					
44		○	ネットビジネス基礎	ネットショップ事務の共通知識、制作・運用に必要な知識を理解する	1後	60	2	○	△		○	○						
45	○		一般教養Ⅱ	ビジネスで使用される基本的な熟語、四字熟語、慣用句などを学ぶ。基礎編の位置付けで実施する	2通	30	1				○	○	○					
46	○		ビジネス教養Ⅱ	企業内で多岐にわたり使用される電卓のスピード、正確性を高める実技演習を行う。基礎編の位置付けで実施する	2通	30	1				○	○	○					
47		○	経理実務	経理実務で必要となる業務内容を体系的に学び、特に納税等で用いる帳票書類についての知識を習得するための講義	2後	60	2	○			○	○	○	○				
48		○	給与計算実務	所得税・住民税の基礎知識を体系的に理解し、特に年末調整事務を行うために必要な知識を習得する講義	2後	30	1	○				○	○					
49		○	マーケティング概論	マーケティングの必要性と目的を学習する	2後	30	1	○				○	○	○				
50		○	マーケティング基礎	事例研究を通じてマーケティングを演習する	2後	60	2	○				○	○	○				
51		○	Excel応用	MOS Excelエキスパートレベルの知識・操作に関する総合的な学習	2前	30	1				○	○	○					
52		○	キャリアデザインⅡ	会社などの組織を理解し、最低限身につけなければならないスキルの学習	2前	30	1	△	○			○	○					
53		○	キャリアデザインⅢ	社会環境を理解し、課題をクリアする力を身につける為の学習	2前	30	1	△	○			○	○					

54		○	実務会計 基礎	財務諸表を理解し、会計の構造を学習する	2 前	120	4	○			○	○					
55		○	実務会計 応用	決算書の構図を理解し、経営活動との関係性を学習する	2 前	30	1		○		○	○					
56		○	VBA基礎	Excelの操作に関する実践的な知識を身に付ける学習	2 前	60	2	○			○	○					
57		○	Power Point 基礎	PCの基礎操作並びにPowerPointの基礎操作を理解する	2 前	60	2	○			○	○					
58		○	Power Point 応用	PCの基礎操作並びにPowerPointの応用的な操作を習得する	2 前	30	1		○		○	○					
59		○	ネットビジネス応用	ネットショップ検定（レベル1）	2 前	60	2	△	○		○	○					
60		○	Excel 基礎	Excelの基礎操作並びに関数の効果的な使用法を習得する	2 前	60	2			○	○	○					
61		○	英会話入門	日常生活での簡単な英会話を事例をもとに学習する	2 前	30	1		○		○	○					
62		○	経営法務入門	日常生活や仕事に役立つ用語、事例学習	2 前	30	1	△	○		○	○					
63		○	英会話 基礎	基本的な日常会話や場面別の簡単な英会話を事例をもとに学習する	2 前	30	1	○			○	○					
64		○	コミュニケーション実践	グループワークの形式、役割、手法について学ぶ	2 前	30	1		○		○	○					
65		○	パソコン実習 I	Word、Excelを操作するための基礎的な知識を身につける実習	2 後	30	1			○	○	○					
66		○	ビジネスマナー	ビジネス電話対応や接客、接遇に関するルールを学習する	2 後	60	2	△	○		○	○					
67		○	接遇ビジネスマナー	企業内で必要とされる接遇に関する基本的なルールの学習をする	2 後	30	1			○	○	○					

68		○	パソコン実習Ⅱ	Word、Excelを操作し簡単な文書の作成、表やグラフを用いてレイアウトや見栄えの調節を行うためのスキルを身につける実習	2後	30	1				○	○	○				
69		○	パソコン実習Ⅲ	Word：長文を効率良く編集するためのスキルを習得する実習 Excel：目的に沿った編集を効率的に行うためのスキルを習得する実習	2後	30	1				○	○	○				
70		○	パソコン実習Ⅳ	Word：応用的な機能を活用し、効率的に正確なビジネス文書を作成するスキル習得のための実習 Excel：複雑なデータ集計を行うことやマクロ機能を用い、より効率的に編集を行うスキル習得のための実習	2後	30	1				○	○	○				
71		○	会計ソフト実習	会計ソフトを使って基礎的な入力処理を行い、試算表や決算書を作成するスキルを身につける実習	2後	30	1				○	○	○				
72		○	事務職ビジネスマナー	ビジネス電話対応、接遇に関する実践的な学習をする	2後	30	1	△	○		○	○					
73		○	財務会計	財務諸表の作成に関する知識と技術を身につけ、財務会計の意義や制度についての理解を深めるための講義	2後	90	3	○			○	○					
74		○	販売仕入管理	販売、仕入に関する店舗運営上の管理業務に関する知識を習得する講義	2後	30	1	○			○	○					
75		○	時事	現代社会における主要な時事の基本用語を理解し、自分の考えや意見を持つための学習	2後	30	1	○			○	○					
76		○	文化リテラシーⅢ	日本文化を理解する(知る)	2後	30	1	△	○		○	○					
77		○	販売職ビジネスマナー	接客に関する実践的な学習をする	2後	90	3				○	○	○				
78		○	プレゼンテーション	企画から発表までの一連の流れ	2後	30	1				○	○	○				
79		○	卒業研究	実店舗を題材にして、課題に対する改善案を提案し発表する	2後	180	6				○	○	○				
80		○	英語	基礎的な英文法を学習する 基本的な日常会話や場面別の簡単な英会話を事例をもとに学習する	2通	60	2	△	○		○	○					

81		○	体育	現代は運動に対して二極化しており、各世代で体力や健康意識の低下が問題となっている。高齢社会を自立し、健康的な生活を送るためにも幼児期より体を動かす楽しさや喜びを味わう必要性があり、これが運動習慣の定着に繋がる。健康や運動に対する知識やスキルを活かし、安全で効果的な運動プログラムを作成し、指導することを目的とする。	2 通	60	2	△	○	○	○						
82		○	経営学総論	経営学に関する基礎的な内容を広く学習する 経営学のモノの見方を学ぶ	2 後	60	2	○		○	○						
83		○	マーケティング研究	事例研究を通じてマーケティングを演習する	2 後	240	8	○		○	○						
合計					83科目	4,560単位時間(152単位)											

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
<p>■学業成績</p> <p>学業成績の判定は、秀、優、良、可、不可の5種をもってこれを表し、秀は90点以上、優は80点以上、良は70点以上、可は60点以上、不可は60点未満とする。</p> <p>授業科目の成績は、前項の5種で表すと共に、それぞれの評価に対して、別に定める基準によりGP(Grade-Point)を与える。</p> <p>■単位の授与</p> <p>授業科目を履修し、各科目の成績を判定の上、秀、優、良、可を取得した学生には所定の単位を与える。</p> <p>■卒業の認定</p> <p>修業年限以上在学して、所定の授業時数以上履修し、かつ下記に定めるところにより授業科目および単位数を修得し、卒業審査に合格した者について卒業を認定する。</p>	1学年の学期区分	2期	
	1学期の授業期間	22週	

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。